

フランス大統領選挙直前のテレビ討論会、判定はいかに

フランス大統領選挙の決選投票を目前にマクロン大統領と、極右政党のルペン前党首とのテレビ討論会が行われました。インフレ対応など国民生活への支援を訴えるルペン氏が支持を伸ばしてはきましたが、マクロン大統領からの反撃もあったようです。選挙結果は軍事侵攻したロシアに対する欧州の結束にも影響すると見られるだけに、注視が必要です。

仏大統領選挙：支持率が接近する中、両候補によるテレビ討論会が行われた

フランス(仏)大統領選挙の決選投票は2022年4月24日に中道の現職マクロン大統領と、極右政党のルペン前党首との間で争われます。

仏大統領選挙の決選投票直前となる20日に、マクロン大統領とルペン前党首によるテレビ討論会が行われました。なお、両者の支持率は、ルペン候補の追い上げもあり、かなり接近した時期も見られます(図表1参照)。

どこに注目すべきか：

仏大統領選挙、決選投票、テレビ討論会、EU

最初に、仏大統領選挙を振り返ります。5年毎に行われる仏大統領選挙は1回目の投票で5割以上の票を得た候補者がいれば大統領に選出され、いなければ2回目投票(決選投票)が実施されます。

今回は1回目の投票が4月10日に実施され、マクロン氏が27.9%、ルペン氏が23.2%で、1位と2位となったため、両者により24日に決選投票が行われます。なお、前回17年の大統領決選投票も同じ顔合わせでした。17年の1回目の投票ではマクロン氏が24.0%、ルペン氏は21.3%でした。注目なのは17年の決選投票です。マクロン氏の得票率が66%と、ルペン氏の34%を大幅に上回ったからです。これほどの大差がついたひとつの背景が直前のテレビ討論会といわれています。ルペン氏の準備不足と、欧州連合(EU)離脱や移民制限などの主張は幅広い支持を得られませんでした。

今回の仏大統領選挙でもテレビ討論会が注目されました。その理由として両者の支持率を見ると、4月前半にはマクロン氏支持が52%前後、ルペン氏が48%前後と急接近したからです。ウクライナ問題で国民の支持を得たと見たマクロン氏が選挙運動を遅れて開始させた面があります。反対にルペン氏はEU離脱などの主張は取り下げる一方、インフレに苦しむ世帯を救う政策を前面にポピュリズム戦略を押し出してきたことが支持回復の背景と見られます。

そこで注目のテレビ討論会ですが、終了後の、どちらが討論会の勝者かという世論調査の結果は、サンプル数も少なくばらつきはありますが総じてマクロン優位の見方となっているようです。両者の主張の違いを見ると(図表2参照)、インフレによる生活費の上昇に対し、マクロン氏は価格上限の設定を主張しているのに対し、ルペン氏は減税を主張していま

す。年金支給についてマクロン氏は現実的に支給年齢引き上げを述べる一方で、ルペン氏は据置きで世論に訴えました。ただ、その財源には言及が無かった模様です。

EU政策についてルペン氏は前回の大統領選挙に大敗した反省を踏まえ修正しています。難民についてもウクライナ問題に対する国民の関心の高さから戦略を見直しています。

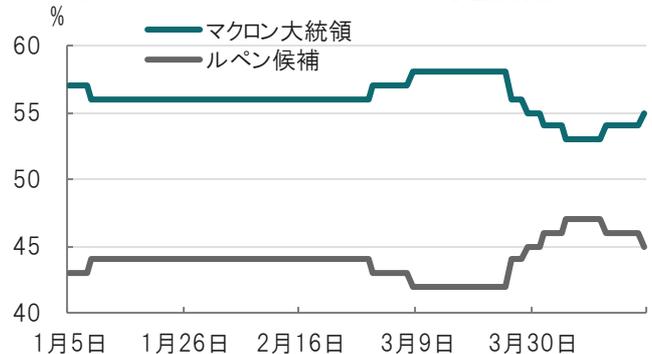
ルペン氏は国民生活を軸にインフレ対応や過激な右寄り政策を抑えて国民の支持や、一部政党(再征服)の支持を取り付けつつあるようです。ただ、テレビ討論会でもロシアの銀行からの融資や、プーチン大統領との関係を指摘されたことについては、反論できたとは言い難いとしています。

もともと、マクロン氏も磐石とは思えません。上から目線とも揶揄されるマクロン氏の政策運営には「黄色いベスト」運動という反政府デモがおきたことが象徴的です。

欧州には反EUを掲げる政党はフランスだけでなくドイツ、イタリアなど多く見られます。ルペン大統領となった場合EUの結束が崩れる恐れもあります。それはロシアへの制裁で見られた国際的な結束にも亀裂が生まれる恐れもあります。見守るしかありませんが、選挙結果には注視が必要です。

図表1：フランス大統領選挙候補の支持率の推移

期間：2022年1月5日～2022年4月19日、主な世論調査の平均



出所：ポリテコ、各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

図表2：仏大統領選挙直前テレビ討論会での主なポイント

項目	マクロン	ルペン
生活コスト	価格上昇へ上限設定	エネルギー関連付加価値税の永久撤廃
対ロシア政策	武器供与と難民受け入れ	ウクライナ支援と難民受け入れ
EUとの関係	親EU路線	EUを内部から改革
年金支給	段階的に62歳から65歳に引き上げ	62歳で現状維持
気候変動	原子力発電推進	再生エネルギー一部見直し

出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2022年3月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。